

令和7年度 第1回 公共事業評価手法研究委員会 議事概要

○日時：令和7年5月23日（月）16:30～18:00

○場所：中央合同庁舎3号館11階 インフラDXルーム

○出席者：

委員長	家田 仁	政策研究大学院大学 特別教授
委員	大野 英治	名城大学都市情報学部 副学長・教授
委員	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	小林 潔司	京都大学経営管理大学院 特任教授
委員	田中 里沙	事業構想大学院大学 学長・教授
有識者	織田澤 利守	神戸大学大学院工学研究科 教授

（敬称略）

○議題：

- ・公共事業評価手法に関する検討

（有識者 神戸大学 織田澤教授による海外の事業評価に関する発表を含む）

○主な意見

1. これまでの議論と対応について

【加藤委員】

- ・ 「リスクを考慮した費用計上（道路の事例）」について、工種別の増加率は非常に重要。このような取組を通じてリスクを考慮して費用計上すると良い。
- ・ 「時間信頼性便益と CO2 排出削減便益を加えた B/C〔参考値〕を示す」ことについては、世界で共通する考え方であり、早期に対応したことは評価できる。

【家田委員長】

- ・ 新規事業評価については、おそらく全体の 8 割程度は過去の経験からリスクと事業費増の関係を導けると思う。しかるべきところまでのリスクを見込んだ上で事業着手し、余ったら返すという考え方が国民への説明責任の観点から重要。

【田中委員】

- ・ 「工事発注段階におけるリスク要因」について、用地契約など事業全体の時間軸を考えた際、リスクが大きいところが短縮されれば、便益が大きくなる。社会全体で効率化できるよう情報発信することが重要。

2. 評価の視点について

【小林委員】

- ・ 今回の議論の対象が、事業着手にあたってのラストワンマイルに焦点をしばっていることを明確にしておくべき。
- ・ 特に河川事業ではソフト対策を充実させると、見た目上ハード対策単体の費用対効果が落ちることがあるが、それはおかしい。事業毎に見方は変わると思うが、評価方法について整理が必要。

【大野委員】

- ・ ありがたい未来像をイメージして事業を進めていくことは重要。一方で、例えば土地利用規制等の社会的費用についても念頭に置くべき。

【田中委員】

- ・ インフラの持続性や拡張性は単体のインフラのみで考えるのではなく、インフラを資本と認識して、地域の価値を高めていくという視点を「あるべき姿」に入れて評価できると良い。

【家田委員長】

- ・ インフラ整備は事業が承認されてから終了するまで長期にわたることも多く、価値観の変化や地元要望の変化があることは当然。変化に対応し、適切な事業計画・構造に変えていくことが重要。
- ・ 事業計画の見直しは常に実施すべきだが、「見直し」という言葉が、暗黙のうちに「縮小」と捉えられているのではないか。「見直し」ではなく「改善」という表現のほうが適切ではないか。
- ・ ボーリング調査などの事前調査を充実することは限界があり、調査結果を踏まえた工法の見直しも「改善」と捉えてよいのではないか。

3. 総合的な評価について

【家田委員長】

- ・ 戦後のように公共事業の総量が多かった時代は、費用便益分析のような機械的な作業を通じた評価が要請されていたが、時代のニーズが変わり、美しさなどの「質」も含めた総合的に判断するということが求められている。
- ・ 費用便益分析では計れない各課題に対する効果について、道路分野では◎や○をつけ、改善量を評価している。他分野にも広げて、評価も2段階から3段階や5段階にするなど、さらにメリハリをつけ、事業評価監視委員会等で議論してもらいたい。
- ・ 諸外国の事例を見れば、B/Cという数字以上に、事業の必要性や効果を視覚的に訴える資料を作成している。文字で説明することも大切だが、視覚的にわかりやすく説明することも重要。

(欠席委員よりコメント)

【大串委員】

- ・ 事業のリスク費を計上することについては、現地条件が当初から変わることは多いにあり得るので、軟弱地盤を想定したリスク費を計上しておくことは必要。
- ・ 見直し継続については、イノベティブな新しい技術により手法が変わった場合など、前向きな取り組みによる見直しについて示していくことは大事な視点。
- ・ 「投資効率性」は、投資した資本によってどれだけ利益を生み出しているかを示す考え方であり、貨幣換算化できるものの評価であるB/Cとは違うことに留意し、「投資効率性の取り扱い」という文言の妥当性を検討すべき。

以上